

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年3月26日

【事業年度】 第26期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 応用技術株式会社

【英訳名】 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷澤寿一

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート推進本部長 前原夏樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート推進本部長 前原夏樹

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年10月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	2,928,280	346,668			5,486,893	5,209,913
経常利益 又は経常損失 () (千円)	146,694	120,244			264,117	65,353
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	391,860	936,343			214,079	49,068
純資産額 (千円)	647,330	286,359			1,340,656	1,290,884
総資産額 (千円)	2,419,492	1,440,019			2,299,536	2,490,866
1株当たり純資産額 (円)	58,935.06	26,062.52			46,920.07	45,208.55
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	39,529.99	85,230.63			7,492.12	1,717.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	26.8	19.9			58.3	51.8
自己資本利益率 (%)	67.2	518.8			17.3	3.7
株価収益率 (倍)					7.34	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,271	159,895			434,189	49,526
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,758	13,256			28,170	31,004
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,119	23,605			146,156	256,964
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	344,227	173,113			713,729	890,162
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	179 (28)	157 (29)			369 (16)	412 (15)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員の平均雇用数を示しております。
 3 第21期、第22期及び第26期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
 4 第21期及び第22期については、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権(ストックオプション)を付与しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、第25期については、潜在株式が存在しないため、また第26期については、1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、記載しておりません。
 5 当社は、平成16年10月28日開催の臨時株主総会において、決算期を従来の10月31日から12月31日に変更しました。したがって、その経過措置として、第22期は、平成16年11月1日から平成16年12月31日までの2ヶ月間となっております。
 6 子会社の吸収合併及び清算に伴い、第23期及び第24期は、連結財務諸表を作成していないため、第23期及び第24期の「主要な経営指標等の推移」の「連結経営指標等」は記載しておりません。
 7 平成19年1月1日付にて新設分割を行い連結子会社を設立したため、第25期より連結財務諸表を作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年10月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	2,896,789	339,479	5,371,038	5,424,875	2,846,844	2,644,671
経常利益 又は経常損失 () (千円)	127,623	115,978	182,023	48,635	96,868	127,603
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	385,814	932,069	208,445	53,348	113,378	157,260
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	674,685	674,775	1,205,041	1,205,491	1,205,491	1,205,491
発行済株式総数 (株)	10,987.6	10,991.2	28,566.7	28,584.7	28,584.7	28,584
純資産額 (千円)	660,291	269,684	1,073,160	1,127,254	1,239,954	1,081,991
総資産額 (千円)	2,368,527	1,449,816	2,333,542	2,256,585	1,869,593	1,988,180
1株当たり純資産額 (円)	60,114.99	24,544.85	37,577.49	39,448.14	43,395.73	37,892.83
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	38,920.04	84,841.57	7,327.24	1,866.96	3,967.88	5,505.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			7,301.83	1,866.90		
自己資本比率 (%)	27.9	18.6	46.0	50.0	66.3	54.4
自己資本利益率 (%)	66.0	477.2	51.9	4.8	9.6	13.5
株価収益率 (倍)			26.07	31.87	13.86	
配当性向 (%)						
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			149,249	245,266		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			507,650	131,182		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			593,596	43,244		
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)			383,026	453,866		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	155 (25)	152 (29)	375 (22)	401 (18)	170 (16)	195 (15)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員の平均雇用数を示しております。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第22期まで及び第25期以降は連結財務諸表を作成しているため、また第23期及び第24期については、損益等からみて重要性に乏しい関連会社のみのため、記載しておりません。

4 第21期、第22期及び第26期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5 第21期及び第22期については、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権(ストックオプション)を付与しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、第25期については、潜在株式が存在しないため、また第26期については1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、記載しておりません。

6 当社は、平成16年10月28日開催の臨時株主総会において、決算期を従来の10月31日から12月31日に変更しました。したがって、その経過措置として、第22期は、平成16年11月1日から平成16年12月31日までの2ヶ月間となっております。

7 第23期及び第24期は、連結財務諸表を作成していないため、キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

8 平成17年1月1日を期日として株式会社マックインターフェイスと合併しております。

- 9 第24期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
なお、第21期から第23期までの純資産額について、同会計基準及び適用指針を適用し算出した場合による影響はありません。
- 10 第24期から「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定については、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年1月31日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 11 第25期の売上高、総資産額及び従業員数等は、第24期に比べ減少しておりますが、主な理由は、平成19年1月1日付の会社分割に伴うものであります。

2 【沿革】

- 昭和59年6月 大阪市北区に、エンジニアリングソリューション業務を主目的に応用技術株式会社を
資本金2,000万円で設立。
- 平成元年4月 東京営業所設立準備事務所開設。
- 平成元年9月 応用技術本社ビル完成。
- 平成3年3月 「システムインテグレータ企業」として通商産業省(現経済産業省)に認定される。
- 平成4年4月 紅梅町技術センター完成。
- 平成4年10月 東京営業所(現東京オフィス)を東京都中央区に設置。
- 平成7年12月 天六技術センターを設置。
- 平成8年11月 大阪市北区に、システム構築支援、保守業務を主目的にオージーアイテクノサービス
株式会社を資本金2,000万円で設立。
- 平成9年10月 福岡営業所を福岡市博多区に設置。
- 平成12年5月 建設コンサルタント登録規定による建設コンサルタント登録を建設大臣(現国土交通
大臣)より受ける。
- 平成12年12月 海外生産拠点の確保を目的に、中国北京市に現地法人「北京阿普特応用技術有限公
司」を資本金15万米ドルで設立。
- 平成13年2月 計量法に基づき大阪府知事より計量証明事業登録を受ける。
- 平成14年4月 日本証券業協会(現ジャスダック証券取引所)に株式を店頭登録。
- 平成16年2月 トランス・コスモス株式会社に第三者割当増資を実施。
- 平成16年4月 東京支社を東京都中央区から東京都渋谷区に移転。
- 平成16年6月 オージーアイテクノサービス株式会社を吸収合併。
- 平成17年1月 株式会社マックインターフェイスと合併。
- 平成17年3月 福岡営業所を閉鎖。
- 平成17年10月 北京阿普特応用技術有限公司を閉鎖。
- 平成18年7月 本店を大阪市北区から東京都渋谷区に移転。
- 平成19年1月 会社分割により株式会社トランスコスモス・テクノロジーズを設立(現 連結子会
社)。
- 平成19年1月 本店を東京都渋谷区から大阪市北区に移転。

3 【事業の内容】

当社グループの事業は、システム開発事業を行っており、ソリューションサービス部門、エンジニアリングサービス部門及びシステムインテグレーションサービス部門の3部門から構成されています。

[]ソリューションサービス部門

ソリューションサービス部門は、CAD(1)、GIS(2)、PDM(3)など、自社開発又は他社販売のパッケージなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムを構築し、提供しております。

[]エンジニアリングサービス部門

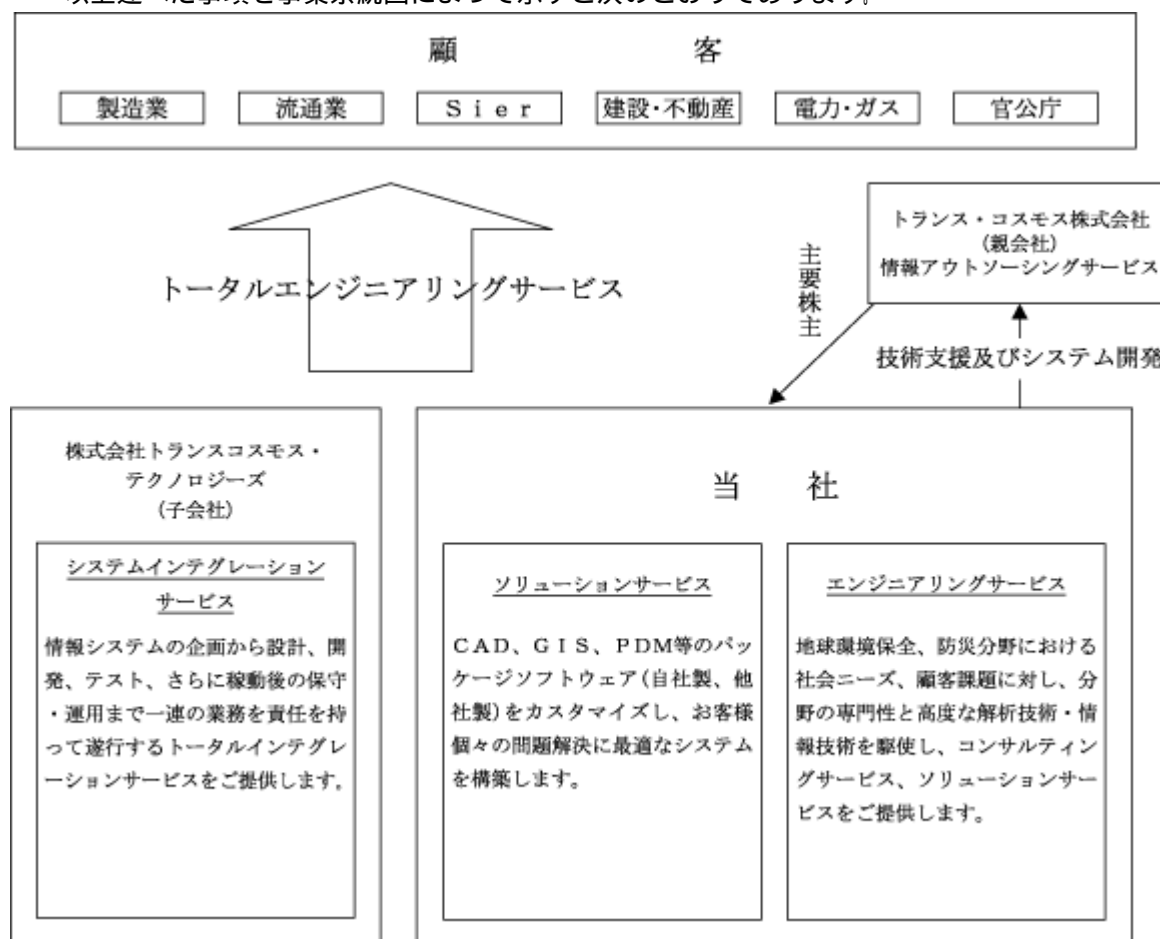
エンジニアリングサービス部門は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを提供しております。

[]システムインテグレーションサービス部門

システムインテグレーションサービス部門は、一般企業向け及び官公庁向けのビジネスアプリケーション開発が中心であり、システム提案、設計、開発、テスト、運用、保守まで一貫してサービスを提供しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- 1 C A D [computer-aided design]
コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。
- 2 G I S [geographic information system]
地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。地理情報システム。
- 3 P D M [product data management]
工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮をはかる情報システム。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) トランス・コスモス 株式会社 (注) 1、2	東京都渋谷区 渋谷3-25-18	29,065 百万円	情報サービス 事業及びベン チャーキャピ タル事業	(被所有) 60.21 (17.16)	業務提携契約に基づき、技 術支援及びシステム開発を 請負っております。
(連結子会社) 株式会社トランスコス モス・テクノロジーズ (注) 3	横浜市西区 北幸2-8-4	350 百万円	情報システム の開発・運用 ・販売並びに コンサルテー ション	(所有) 100.00	役員の兼任 2 名

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
 2 トランス・コスモス株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。
 3 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズは、特定子会社であり、連結財務諸表の売上高に占める割合が100分の10を超えております。
 なお、主要な損益情報等は、以下のとおりであります。
- | | |
|-------|-------------|
| 売上高 | 2,565,241千円 |
| 経常利益 | 192,956千円 |
| 当期純利益 | 108,191千円 |
| 純資産額 | 908,893千円 |
| 総資産額 | 1,203,029千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ソリューションサービス部門	111(3)
エンジニアリングサービス部門	70(11)
システムインテグレーションサービス部門	201()
管理部門	30(1)
合計	412(15)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()外数で記載しております。
 2 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ43名増加しておりますが、主として新規事業参画等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
195(15) 名	37歳 4 ヶ月	7 年 1 ヶ月	5,578千円

- (注) 1 従業員数は、当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数が前事業年度末に比べ25名増加しておりますが、主として新規事業参画等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）における我が国経済は、米国サブプライムローン問題やリーマン・ブラザーズの破綻により世界的な金融不安が発生したことに端を発し、国内株式市場の大幅な下落や急激な円高ドル安を招き、实体经济にも大きな影響を与え、急速に景気後退するとともに非正規雇用者の雇用問題が社会問題化するなど、非常に厳しい状況に陥りました。

情報サービス業界におきましては、金融商品取引法の施行等に伴うIT投資の増加が一部見られたものの、一般的には企業収益の悪化による設備投資の抑制の影響を受け、IT投資の規模縮小や先送りなど受注環境は厳しさを増し、顧客の継続的なコストダウン要請とあいまって、収益面では依然厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、製造業向けソリューション、GIS（地理情報システム）、環境・防災分野向けエンジニアリングサービスの既存3分野における事業展開に加えて、新たな成長を目指すため以下の施策を実行いたしました。

1. 全社的な営業組織の新設
2. 人材の確保、有力企業との提携など北東アジア地域における事業活動の推進
3. 大手ユーザに付加価値の高いサービスをオンサイトで提供するシステム事業の立ち上げ

当連結会計年度においては、これらの施策に伴う諸投資が先行したため販売費及び一般管理費が増加いたしました。また、景況感の急速な悪化と、公共事業予算執行の抑制により、製造業向けソリューション関連業務の一部においてプロジェクトの延期等が発生したほか、エンジニアリングサービス分野における受注も低水準で推移し、連結子会社で実施しているシステムインテグレーション事業は当初計画を大幅に上回る利益を達成したものの、売上高については5,209,913千円（前期比5.0%減）、営業利益は64,676千円（前期比75.7%減）、経常利益は65,353千円（前期比75.3%減）と大幅に減少いたしました。この結果、当期純損失は49,068千円となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

・ソリューションサービス部門

製造業向けソリューション関連業務は、住宅設備関連企業からの受注が堅調であったことに加え、組立加工系製造業向けの見積構成チェックシステム（EASYコンフィグレータ）の販売とこれに関連する開発案件は拡大しました。一方で、住宅メーカーからの大型プロジェクト案件の延期が発生し稼働率の低下が発生しました。

GIS関連業務は、大規模公共事業向け設備管理システム開発業務を継続的に受注しましたが、民間分野におけるGISに関連した新規開発業務や関連パッケージ製品販売が伸び悩みました。

また、当連結会計年度より評価検証サービス業務等を新規に立ち上げましたが、当初計画は未達成に終わりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,719,943千円（前期比13.7%減）となりました。

・エンジニアリングサービス部門

自然災害対策事業の増加により、官公庁・地方自治体向け河川・海岸防災調査解析・対策検討業務が増加しました。また、国における新たな道路環境評価事業が実施されたことによる業務量増加、流通業向け大店立地法届出支援業務においても新規の顧客が順調に拡大しました。

なお、当連結会計年度より新規事業として立ち上げた製造業向けプロセスC A E 業務は、経済環境の急激な悪化の影響を受け当初計画は未達成に終わりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は924,728千円（前期比8.2%増）となりました。

・システムインテグレーションサービス部門

既存顧客との継続取引の維持・拡大、新規顧客の開拓に努めるとともに、トランスコスモスグループ各社との事業シナジーを強化し、お客様のビジネスプロセスの診断・設計・構築・実行までをトータルに提供する「ビジネスプロセスソリューション（B P S）」や「デジタルマーケティングサービス（D M サービス）」などの事業分野で高付加価値の開発サービス提供への転換を進めた結果、当連結会計年度の売上高は2,565,241千円（前期比2.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、176,433千円増加し、890,162千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、49,526千円となり、前連結会計年度に比べ483,716千円支出が増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上やたな卸資産の減少があったものの、法人税等の支払や売上債権の増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、31,004千円となり、前連結会計年度に比べ2,833千円支出が減少しました。これは主に、情報化等投資を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金が増加したことにより、256,964千円となり、前連結会計年度に比べ403,121千円収入が増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、以下のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス部門	1,057,824	87.6
エンジニアリングサービス部門	669,650	103.6
システムインテグレーションサービス部門	2,093,418	98.2
合計	3,820,893	95.9

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、以下のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス部門	1,668,206	91.9	441,765	89.5
エンジニアリングサービス部門	943,204	105.3	472,808	104.1
システムインテグレーションサービス部門	2,505,641	97.9	494,600	89.2
合計	5,117,052	97.1	1,409,173	93.8

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、以下のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス部門	1,719,943	86.3
エンジニアリングサービス部門	924,728	108.2
システムインテグレーションサービス部門	2,565,241	97.2
合計	5,209,913	95.0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社			786,235	15.0
B P S 株式会社	652,372	11.8		

- (注) 1 前連結会計年度の富士通株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
2 当連結会計年度のB P S 株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

現在、当社グループでは、具体的に以下の項目が対処すべき課題であると考えております。

(1) ビジネスモデルの多様化

当社グループの既存事業であるソリューションサービス、システムインテグレーションサービスに関連して、パッケージ販売、教育、サポート事業、デジタルコンテンツ作成事業、運用サービス事業など周辺事業を展開することにより経営基盤の安定を図ります。

(2) ソリューションメニューの拡大

当社グループのソリューションサービス、エンジニアリングサービスに関し、市場動向を見極めながら新たなソリューションメニューの投入を図ります。

(3) システムインテグレーションサービス事業の強化

北東アジア地域におけるオフショア開発の拡大を図るほか、対象分野としてはカーナビ、情報家電、携帯電話等組込み系開発の強化、営業面では大手顧客の確保、.NET市場拡大への対応強化に取り組めます。

(4) 人材の確保と育成

事業推進において最も重要な事項は人材の確保・育成であると考えております。トータルエンジニアリングサービス技術の高度化を図るために、成果主義を基本に、透明性が高い人事制度の構築に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価、及び財務状況等、事業展開上のリスク要因となる可能性のある事項は、外部要因を含めて以下のようなものであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生防止と発生した場合の対応に努力いたします。

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループが事業を展開しているコンピュータ関連市場においては、技術革新の進歩が早く、業界標準及び利用者のニーズは急速に変化し、新製品、新技術が相次いで登場しております。

当社グループは、特定の事業分野に依存しないよう、システムインテグレーションサービスに加えて、CAD関連分野、GIS関連分野等のソリューションサービスと環境分野を主に対象とするエンジニアリングサービスといった幅広い分野において事業を行っております。このように、当社株式に関する投資判断は当社グループの事業内容が多岐にわたるため、慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

また、当社グループは技術革新に対応するために、適時、市場の動向をキャッチしうるよう情報の管理体制を強化するとともに、外部との技術提携を積極的に検討していく予定であります。

しかしながら、新技術への対応が遅れた場合には、当社グループの提供する製品、サービスが陳腐化し、業界内での競争力の低下を招くおそれがあり、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 不採算プロジェクトの発生について

当社グループの主力事業であるソリューションサービス及びシステムインテグレーションサービスにおいて、開発システムの大規模化に伴い、過去にプロセス管理、品質管理上の問題により不採算プロジェクトが発生しております。このため、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化など、不採算プロジェクトの発生防止に全社を挙げて取り組んでおります。

しかしながら、納期遅れ、システム納入後において障害が発生した場合、顧客に対し責任を負う可能性があり、こうした問題発生の可能性を完全に消滅させることは難しいことから、不採算プロジェクトの発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保と育成について

当社グループの主な事業内容は、ソリューションサービス、エンジニアリングサービス及びシステムインテグレーションサービスであります。そのため、これらの業務に関する専門の知識・技術を持つ人員、特にシステム構築を行う際の中堅技術者の確保、育成が必要であると考えております。

当社グループは、これらの人材の確保に努めておりますが、これらの知識、技術等を持つ人材に対する需要は高く、人材確保のために、当社グループが想定している以上のコストがかかる可能性があり、このような場合には、当社グループの事業展開と業績に影響を与えます。

また、これらの人材の外部からの確保と併せて社内でも育成すべく社内研修の実施等を行っておりますが、当社グループの想定通り人材育成ができる保証はなく、その場合には、人材を確保できなかった場合と同様に、当社グループの事業展開に影響を与えます。

(4) 特許権等について

当社グループは、システムを構築する上で導入しているソフトウェア等について、第三者の知的財産権の侵害がないよう調査を行っております。しかし、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、当社グループが認識しているリスクがすべてである保証はなく、将来において、現在当社グループが想定していない侵害その他の事態が発生する可能性があります。

今後、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、又は、当社グループの認識していない当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権が存在した場合においては、第三者による特許その他の知的財産権を侵害したとの主張に基づく訴訟が提起される可能性があります。

これが提起された場合には、その準備・防衛のために多大な時間や費用等の経営資源を訴訟に費やさなければならず、敗訴した場合には、多額の損害賠償債務を負い、第三者からの実施許諾等による使用料支払義務等が発生し、または特定商品・サービスの取扱が継続できなくなる等の可能性があります。

また、訴訟の提起には至らなくとも、特許その他の知的財産権に係わる紛争が生じた場合においても、同様に当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(連結貸借対照表)

当連結会計年度末の総資産は、2,490,866千円となり前連結会計年度末と比較し191,330千円増加しました。これは、棚卸資産は56,983千円減少したものの受取手形及び売掛金が113,727千円増加したことに加え、現金と現金同等物である預け金が合わせて176,433千円増加したためであります。

当連結会計年度末の負債は、1,199,981千円となり前連結会計年度末と比較し241,102千円増加しました。これは、未払法人税等39,465千円及び未払消費税等13,568千円が減少しましたが、短期借入金が258,000千円増加したためであります。

また、当期純損失49,068千円を計上したことにより、当連結会計年度末の純資産は、1,290,884千円となりました。

(資金調達)

当連結会計年度において、短期借入金258,000千円の調達を行いました。

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローの概況につきましては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、5,209,913千円となりました。部門別の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(営業利益)

売上総利益は、売上高減少に加え大型プロジェクト案件の延期や新規事業の不調により稼働率が低下したため、前連結会計年度と比較して146,576千円減少し、982,501千円となりました。

また、全社的な営業組織の新設等に伴う諸投資が先行したため、販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較して54,459千円増加し、917,825千円となりました。

これらの結果、営業利益は前連結会計年度と比較して201,035千円減少し、64,676千円となりました。

(経常利益)

営業外収支は、短期借入金の調達金利が低下したため、676千円のプラスとなりましたが、営業利益の減少に伴い、経常利益は前連結会計年度と比較して198,764千円減少し、65,353千円となりました。

(特別損益)

事業所の移転に伴い、事業所移転損失4,400千円及び固定資産除却損3,663千円が発生したことから、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比較して194,351千円減少し、59,336千円となりました。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益の減少に加え、繰延税金資産の一部を取崩したことにより、法人税等調整額が27,380千円発生したため、前連結会計年度は214,079千円の当期純利益を計上しておりましたが、当連結会計年度は49,068千円の当期純損失を計上することとなりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は36,049千円であり、主に情報化投資に伴うものであります。業務の効率化を図るため、横浜事業所において同一建物内で集約するための移転を行いました。その結果、既存設備等の除却を行い、固定資産除却損3,138千円が発生いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	器具備品	合計	
本 社 (大阪市北区)	ソリューションサービス及びエンジニアリングサービス	統括、開発及び販売	11,167	15,366	26,533	126(12)
東京オフィス (東京都文京区)	ソリューションサービス及びエンジニアリングサービス	開発及び販売	11,797	4,787	16,584	69(3)
合計			22,964	20,153	43,118	195(15)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の()は、外書きで平均臨時雇用者数を示しております。
 3 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
事務用機器	5 ~ 6	4,419	11,833

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	器具備品	合計	
株式会社トランスコスモス ・テクノロジーズ	本 社 (横浜市西区) 他	システムインテ グレーション サービス	事業所設備及 び開発設備	17,873	10,263	28,137	217

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
電子計算機	4 ~ 5	8,823	8,811

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	111,000
計	111,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,584	28,584	ジャスダック 証券取引所	(注)
計	28,584	28,584		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年2月6日 (注)1	3,800.0	10,901.2	259,445	672,525	259,445	676,668
平成15年11月1日 ～ 平成16年10月31日(注)2	86.4	10,987.6	2,160	674,685	2,160	678,828
平成16年11月1日 ～ 平成16年12月31日(注)2	3.6	10,991.2	90	674,775	90	678,918
平成17年1月1日 (注)3	17,377.5	28,368.7	525,316	1,200,091	338,711	1,017,629
平成17年1月1日 ～ 平成17年12月31日(注)2	198.0	28,566.7	4,950	1,205,041	4,950	1,022,579
平成18年1月1日 ～ 平成18年1月31日(注)2	18.0	28,584.7	450	1,205,491	450	1,023,029
平成20年7月31日 (注)4	0.7	28,584.0		1,205,491		1,023,029

(注) 1 トランス・コスモス株式会社に対する第三者割当増資によるものであります。

発行価格 136千円 資本組入額 68千円

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 株式会社マックインターフェイスとの合併により、平成17年1月1日付で発行済株式総数が17,377.5株、資本金が525,316千円、資本準備金が338,711千円増加しています。なお、株式会社マックインターフェイスの普通株式1株に対し、応用技術株式会社の普通株式0.7株を割り当てております。

4 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	9	17	1		1,188	1,218	
所有株式数(株)		281	243	12,985	4,900		10,175	28,584	
所有株式数の割合(%)		0.98	0.85	45.44	17.14		35.59	100.00	

(注) 1 自己株式30株は、「個人その他」に30株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷3-25-18	12,291	43.00
トランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インク (常任代理人 岡三証券株式会社)	12505 BELLEVUE-REDMOND ROAD, #209 BELLEVUE, WASHINGTON 98005, U.S.A (東京都中央区日本橋1-17-6)	4,900	17.14
応用技術社員持株会	大阪市北区本庄東1-1-10	692	2.42
大浦 明弘	香川県丸亀市	574	2.01
大橋 俊太郎	京都市西京区	564	1.97
奥田 昌孝	東京都渋谷区	560	1.96
平田 裕	大阪市阿倍野区	519	1.82
黄 宗聖	神奈川県藤沢市	458	1.60
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1-2-6	400	1.40
矢野 公一	大阪市都島区	311	1.09
計		21,269	74.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,554	28,554	
単元未満株式			
発行済株式総数	28,584		
総株主の議決権		28,554	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が「株式数」欄に4株、「議決権の数」欄に4個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 応用技術株式会社	大阪市北区本庄東1-1-10	30		30	0.0
計		30		30	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第220条の6の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第220条の6の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	19.2	1,035
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	0.7	70		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	30		30	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識いたしており、長期的に安定した配当を維持継続しながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針にしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、157,260千円の当期純損失を計上し、利益剰余金が1,143,296千円のマイナスであるため無配といたしました。

なお、当社の剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年10月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	379,000	188,000	274,000	208,000	91,300	77,000
最低(円)	114,000	157,000	169,000	54,900	49,000	28,500

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2 平成16年10月28日開催の臨時株主総会において、決算期を12月31日に変更しております。

したがって、第22期は平成16年11月1日から平成16年12月31日までの2ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	53,000	54,000	48,500	44,000	49,950	46,300
最低(円)	45,600	46,700	42,200	31,200	39,000	28,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		上野山 芳治	昭和17年6月26日生	昭和36年4月 昭和58年3月 昭和60年6月 昭和61年10月 平成元年4月 平成7年6月 平成8年3月 平成12年11月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月	丸善石油株式会社(現コスモ石油株式会社)入社 株式会社マリテック入社 トランス・コスモス株式会社入社 同社取締役 同社西日本統括本部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役・取締役副社長・事業統括副担当 同社取締役副会長 同社監査役 当社常勤監査役 取締役副会長 代表取締役会長(現任)	(注)1	
代表取締役 社長		谷 澤 寿 一	昭和30年11月18日生	昭和54年4月 昭和60年6月 平成9年6月 平成10年4月 平成12年4月 平成12年11月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年3月 平成19年7月	丸栄計算センター株式会社入社 トランス・コスモス株式会社入社 同社取締役CAD事業本部長 同社常務取締役 同社エンジニアリングソリューション事業本部担当 同社専務取締役事業統括補佐 同社事業戦略本部担当補佐 同社事業統括本部担当(開発系関連事業及び開発系生産子会社担当)兼バックオフィスサポート第二事業本部長 同社サービス統括責任者 同社取締役副会長 当社取締役 代表取締役社長(現任)	(注)1	
常務取締役	コーポレート推進本部長	前原 夏 樹	昭和32年6月16日生	昭和55年4月 昭和59年6月 平成4年10月 平成7年1月 平成8年11月 平成12年11月 平成15年11月 平成16年11月 平成18年1月 平成18年3月 平成20年1月 平成20年3月	株式会社東洋情報システム(現TIS株式会社)入社 当社入社 総務部長 取締役就任 オージーアイテクノサービス株式会社監査役就任 管理本部長 経理部長 管理部長、企画担当 管理本部副本部長 管理本部長 コーポレート推進本部長(現任) 常務取締役(現任)	(注)1	
取締役 (非常勤)		瀧 浪 壽太郎	昭和16年9月28日生	昭和47年2月 昭和60年6月 平成2年6月 平成6年6月 平成10年6月 平成18年6月 平成20年10月 平成21年3月	株式会社電通入社 株式会社電通国際情報サービス取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社常勤顧問 トランス・コスモス株式会社顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		大橋 俊太郎	昭和18年7月20日生	昭和44年4月 川崎製鉄株式会社入社 昭和47年4月 株式会社東洋情報システム(現TIS株式会社)入社 昭和59年6月 当社設立、代表取締役就任 平成7年1月 代表取締役会長 平成16年11月 代表取締役社長 平成18年3月 代表取締役会長 平成21年3月 取締役(現任)	(注)1	564
取締役 (非常勤)		後藤 攻	昭和17年12月2日生	昭和40年4月 日本NCR株式会社入社 昭和49年1月 伊藤忠データシステム株式会社入社 昭和61年7月 伊藤忠テクノサイエンス株式会社(現伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)入社 平成4年10月 シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成12年4月 伊藤忠テクノサイエンス株式会社代表取締役社長 平成15年6月 同社相談役 平成16年5月 トランス・コスモス株式会社特別顧問 平成16年6月 同社取締役副会長(現任) 平成18年3月 当社取締役(現任)	(注)1	
監査役 (常勤)		相良 勇	昭和15年10月17日生	平成3年4月 トランス・コスモス株式会社入社 管理本部財務部長 平成3年6月 同社取締役 平成4年6月 同社常務取締役 管理サービス本部副本部長 平成5年6月 同社管理サービス本部人事部長 平成6年6月 同社東日本統括本部長 平成7年11月 同社専務取締役 平成8年3月 同社代表取締役 平成8年6月 同社事業統括担当 平成8年12月 同社取締役副社長 平成12年4月 同社取締役副会長 平成15年6月 同社常勤監査役 平成16年6月 株式会社マックインターフェイス常勤監査役 平成17年1月 当社常勤監査役 平成18年3月 当社取締役コンプライアンス担当 平成20年3月 常勤監査役(現任)	(注)2	
監査役 (非常勤)		松谷 正幸	昭和22年10月16日生	昭和45年4月 富士通株式会社入社 昭和62年1月 トランス・コスモス株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成17年8月 クレディネット株式会社代表取締役(現任) 平成20年6月 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ監査役(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		諏訪原 敦彦	昭和39年12月9日生	昭和63年4月 平成4年9月 平成12年7月 平成12年11月 平成16年4月 平成17年1月 平成17年6月 平成20年4月	大栄教育システム入社 KPMGビート・マーウィック入社 トランス・コスモス株式会社入社 同社経理財務本部関係会社部シニアマネージャー 同社管理統括本部シェアードサービス部長 当社監査役(現任) ダブルクリック株式会社監査役(現任) トランス・コスモス株式会社関係会社統括部国内関係会社部長(現任)	(注)3	
計							564

- (注) 1 各取締役の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結のときから平成21年12月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 2 監査役相良勇氏の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年12月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 3 監査役松谷正幸氏及び諏訪原敦彦氏の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年12月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 4 松谷正幸氏及び諏訪原敦彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 当社では、コーポレートガバナンスの充実と意思決定及び業務執行の迅速化による事業環境変化への対応力強化をはかるため、執行役員制を導入しており、以下の5名で構成されております。

< 業務執行役員 >

執行役員	産業事業部長	船橋 俊郎
執行役員	解析事業部長	長澤 哲也
執行役員	社会事業部長	谷口 彰
執行役員	東日本営業推進部	小島 和裕
執行役員	西日本営業推進部	仁木 俊孝

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

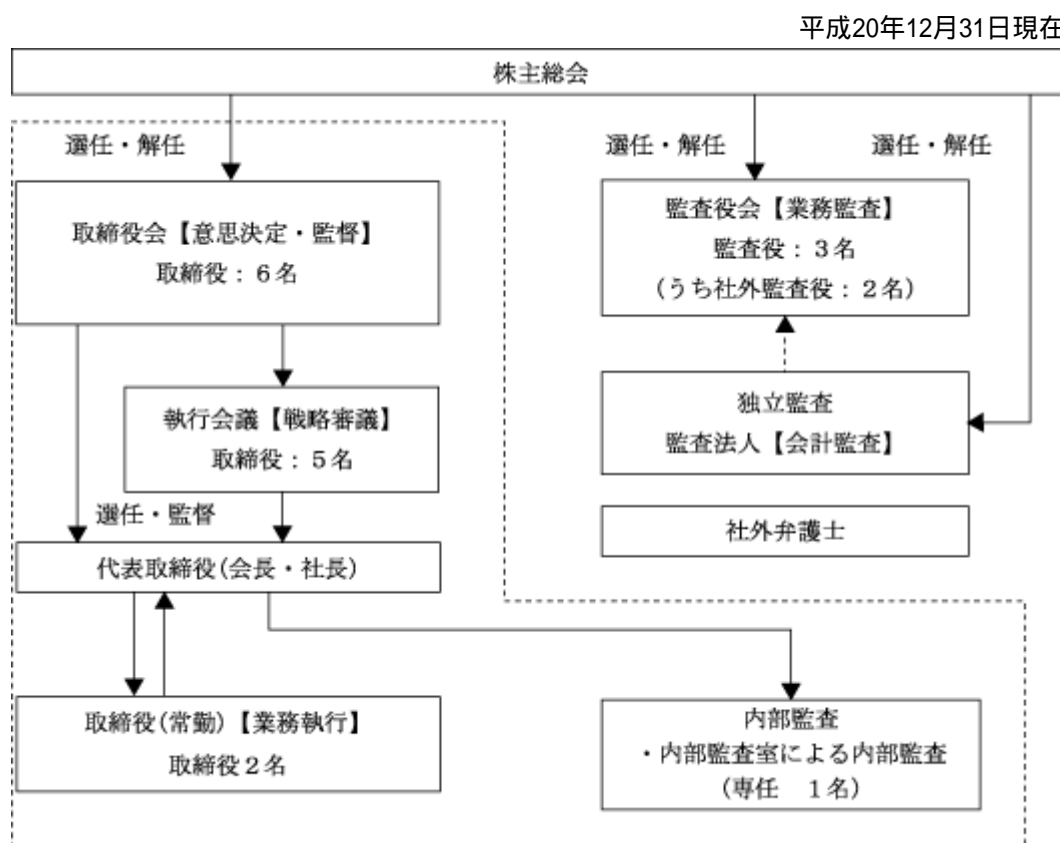
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業行動倫理が強く求められるなか、当社は、取締役・監査役制度を軸にして、透明性が高く、公正な経営を実現することを最優先に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスの充実に関する内外の状況を踏まえつつ、株主総会の充実、取締役会の改革、監査役の監査機能の強化、情報開示レベルの高度化に取り組むとともに事業競争力の強化、企業価値の向上に取り組んでおります。

また、「問題解決型企业として社会の情報化に貢献すること」を目標とする当社にとって、法令に留まらず社会規範に至るすべてのルールを遵守する、よりレベルの高いコンプライアンスを求められているという認識を役職員全員で共有したいと考えます。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、業務執行体制、経営監視及び内部統制の仕組みは、下図のとおりであります。



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営環境は、ますます厳しさを増し、大きく変化していくと予想しており、企業価値の増大を図るためには、さまざまなリスクを適切に管理することが重要であります。

そこで、新規投資、契約締結、構造改革の推進といった経営戦略上の意思決定に関するリスクについては、関係部門でその分析・対策の検討を行っております。特に重要な案件については、執行会議の場で十分な審議を行った上で、取締役会にて意思決定を行っております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(5) 役員報酬等の内容

・ 当社の取締役及び監査役に支払った役員報酬

取締役を支払った報酬 6名 60,103千円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役を支払った報酬 2名 4,200千円（うち社外監査役への報酬1,050千円）

（注）上記のほか、使用人兼務取締役2名に対し使用人分給与として9,000千円を支給しております。

・ 責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年11月22日開催の臨時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は、下記のとおりであります。

（社外監査役の責任限定契約）

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額を負担するものとする。

(6) 監査報酬の内容

監査法人に対する報酬の内容は下記のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

新日本有限責任監査法人 26,000千円

上記以外の業務に基づく報酬

新日本有限責任監査法人 320千円

（注）公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、「財務報告目的の内部統制の整備等の助言に関する契約」に基づくものであります。

(7) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査機能を更に強化するため、社長直下の内部監査室（1名）を平成18年4月1日付で新設しております。

なお、監査役は3名中2名が社外監査役であり、取締役会には全員が出席し、執行会議には常勤監査役が出席し、取締役の業務執行を監視する役割を担い、公正性、透明性を確保しています。

また、監査役が補助使用人を置くことを求める場合、監査役は、その人数、要件、期間及び理由を書面によりコーポレート推進本部長に提出することとしており、その求めに対し取締役は以下のとおり対処することとしております。

コーポレート推進本部長は、監査役と調整のうえ補助使用人を選任し、可及的速やかに取締役会に付議し、監査役の求めに応ずることを原則とする。

補助使用人は取締役からの独立性の確保を重視し、原則として、監査役の専属とし、監査役の職務の補助に対する指揮命令は監査役に帰属させる。

補助使用人の報酬は社内規程に準拠し、人事考課については、監査役と調整のうえ所定の手続きに準拠しコーポレート推進本部長が決定することとしております。また、予め定めた期間中に人事異動が必要となった場合は、監査役と調整のうえ、前述の手続きに準拠することとしております。

(8) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

社長直下の内部監査室による内部監査を必要に応じ監査役の独立性を損なわない範囲内で適宜監査役と相互連携しながら実施し、効率的な部門間牽制及び内部監査を行っております。

また、監査役は会計監査人及び内部監査室と会計監査に関する状況について意見交換及び情報交換を行うことにより、相互連携の強化を図りながら、効率的な監査を実施しております。

(9) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 2 名全員が、当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社より就任しており、当社はトランス・コスモス株式会社より技術支援及びシステム開発を受注しております。

(10) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人名及び監査勤続年数、補助者の構成

氏名	所属	連続して監査関連業務を行った会計期間
岡村 健司	新日本有限責任監査法人	
中川 豪	新日本有限責任監査法人	

1 継続監査年数については、7 年以内であるため、記載を省略しております。

2 上記に加え、その補助者として公認会計士 4 名、会計士補等 11 名及びその他 2 名の計 17 名が会計監査業務に携わっております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、自己の株式の取得、剰余金の配当等を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第 426 条第 1 項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法 309 条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	713,729		88.7	690,162	
2 受取手形及び売掛金		912,375			1,025,263	
3 たな卸資産		322,421			265,438	
4 預け金					200,100	
5 繰延税金資産		38,184			10,850	
6 その他		52,957			63,056	
貸倒引当金		752			2,764	
流動資産合計		2,038,916			2,252,107	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		86,647			84,065	
減価償却累計額		41,901			43,226	
(2) その他		94,360			101,129	
減価償却累計額		64,623			70,712	
有形固定資産合計		74,483		3.2	71,255	
2 無形固定資産		70,514		3.1	55,319	
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	1	7,633		5.0	7,633	
(2) 差入保証金		92,837			87,964	
(3) その他		32,357			32,779	
貸倒引当金		17,207			16,193	
投資その他の資産合計		115,621				112,183
固定資産合計		260,620		11.3	238,759	
資産合計		2,299,536		100.0	2,490,866	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	299,206		316,498
2		短期借入金	282,000		540,000
3		未払法人税等	90,633		51,167
4		賞与引当金	27,098		30,482
5		未払消費税等	30,909		17,340
6		その他	209,446		224,907
		流動負債合計	939,294	40.8	1,180,396
固定負債					
1		長期未払金	19,585		19,585
		固定負債合計	19,585	0.9	19,585
		負債合計	958,879	41.7	1,199,981
(純資産の部)					
株主資本					
1		資本金	1,205,491		1,205,491
2		資本剰余金	1,023,029		1,023,029
3		利益剰余金	885,264		934,403
4		自己株式	2,068		3,033
		株主資本合計	1,341,187	58.3	1,291,083
評価・換算差額等					
1		その他有価証券 評価差額金	531		198
		評価・換算差額等合計	531	0.0	198
		純資産合計	1,340,656	58.3	1,290,884
		負債純資産合計	2,299,536	100.0	2,490,866

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			5,486,893	100.0	5,209,913	100.0	
売上原価			4,357,815	79.4	4,227,411	81.1	
売上総利益			1,129,077	20.6	982,501	18.9	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		115,239			118,783		
2 給与手当		326,315			360,776		
3 賞与		44,884			37,945		
4 賞与引当金繰入額		4,456			4,260		
5 福利厚生費		63,179			67,306		
6 旅費交通費		58,958			62,898		
7 減価償却費		12,625			12,462		
8 租税公課		19,588			18,818		
9 賃借料		24,197			29,101		
10 リース料		5,955			5,095		
11 通信費		10,153			14,884		
12 支払報酬		58,152			61,920		
13 その他		119,660	863,365	15.7	123,571	917,825	17.6
営業利益			265,711	4.8		64,676	1.3
営業外収益							
1 受取利息		163			2,306		
2 受取配当金		26			52		
3 受取家賃		4,539					
4 還付加算金					730		
5 その他		1,134	5,865	0.1	1,258	4,347	0.1
営業外費用							
1 支払利息		4,522			3,458		
2 創立費		2,635			-		
3 貸倒引当金繰入額		-			212		
4 その他		300	7,459	0.1	-	3,670	0.1
経常利益			264,117	4.8		65,353	1.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		7,533			139		
2 事業所移転補償金					1,084		
3 受取損害補償金			7,533	0.1	1,000	2,224	0.0
特別損失							
1 関係会社株式評価損		9,940					
2 固定資産売却損	1	1,114			177		
3 固定資産除却損	2	2,333			3,663		
4 事業所移転損失					4,400		
5 保険解約損		4,574	17,963	0.3	-	8,240	0.2
税金等調整前当期純利益			253,688	4.6		59,336	1.1
法人税、住民税 及び事業税		78,159			81,024		
法人税等調整額		38,550	39,608	0.7	27,380	108,405	2.1
当期純利益又は当期純損 失()			214,079	3.9		49,068	1.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	1,205,491	1,023,029	1,099,344	1,911	1,127,264	10	1,127,254
連結会計年度中の変動額							
当期純利益	-	-	214,079	-	214,079	-	214,079
自己株式の取得	-	-	-	156	156	-	156
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	520	520
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	214,079	156	213,922	520	213,402
平成19年12月31日残高(千円)	1,205,491	1,023,029	885,264	2,068	1,341,187	531	1,340,656

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年12月31日残高(千円)	1,205,491	1,023,029	885,264	2,068	1,341,187	531	1,340,656
連結会計年度中の変動額							
当期純損失	-	-	49,068	-	49,068	-	49,068
自己株式の取得	-	-	-	1,035	1,035	-	1,035
自己株式の消却	-	-	70	70	-	-	-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	332	332
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	49,139	964	50,103	332	49,771
平成20年12月31日残高(千円)	1,205,491	1,023,029	934,403	3,033	1,291,083	198	1,290,884

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		253,688	59,336
2		52,359	50,626
3		7,533	998
4		1,325	3,383
5		190	2,358
6		4,522	3,458
7		9,940	
8			1,084
9			1,000
10			4,400
11		1,114	177
12		2,333	3,663
13		4,574	
14		156,240	113,727
15		28,457	56,983
16		81,498	17,292
17		15,726	13,568
18		9,031	903
小計		447,442	69,483
19		190	2,353
20		4,757	3,706
21			1,084
22			1,000
23			4,400
24		8,685	115,342
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		434,189	49,526
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		25,441	24,916
2		9	5
3		16,083	9,986
4		167	
5		1,222	1,246
6		310	
7		1,010	1,457
8		1,388	6,118
9		14,538	
10		827	478
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		28,170	31,004

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (減少:)		146,000	258,000
2 自己株式の取得による支出		156	1,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		146,156	256,964
現金及び現金同等物の増加額		259,862	176,433
現金及び現金同等物の期首残高		453,866	713,729
現金及び現金同等物の期末残高		713,729	890,162

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ 平成19年1月1日にシステムインテグレーション事業部門を会社分割により、当社100%出資子会社の株式会社トランスコスモス・テクノロジーズを設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社（韓国応用技術株式会社）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (イ) 関連会社株式 持分法非適用の関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法 (ロ) その他有価証券 (a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に基づき算定) (b) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 (イ) 商品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (ロ) 貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p>	<p>有価証券 (イ) 関連会社株式 同左 (ロ) その他有価証券 (a) 時価のあるもの 同左 (b) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (イ) 商品及び仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>(イ) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～18年 器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(ロ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>(イ) 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～18年 器具備品 2～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(ロ) 自社利用のソフトウェア 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「預け金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「預け金」は、100千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「還付加算金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「還付加算金」は、10千円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式 7,633千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式 7,633千円
2 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 21,315千円	2 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,050千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 固定資産売却損の内訳 器具備品 25千円 電話加入権 1,088千円 合計 1,114千円	1 固定資産売却損の内訳 建物 177千円
2 固定資産除却損の内訳 建物 1,222千円 器具備品 930千円 ソフトウェア 180千円 合計 2,333千円	2 固定資産除却損の内訳 建物 2,171千円 器具備品 1,361千円 ソフトウェア 130千円 合計 3,663千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,584.7	-	-	28,584.7

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9.1	2.4	-	11.5

(変動事由の概要)

増加2.4株は、端株の買取請求による取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,584.7	-	0.7	28,584

(変動事由の概要)

減少0.7株は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11.5	19.2	0.7	30

(変動事由の概要)

- 増加19.2株は、端株の買取による取得であります。
- 減少0.7株は、自己株式の消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 713,729千円	現金及び預金勘定 690,162千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円	預け金勘定 200,000千円
現金及び現金同等物の期末残高 713,729千円	現金及び現金同等物の期末残高 890,162千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td>66,154</td> <td>33,866</td> <td>32,287</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (器具備品)	66,154	33,866	32,287	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td>49,835</td> <td>29,951</td> <td>19,883</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (器具備品)	49,835	29,951	19,883
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
その他 (器具備品)	66,154	33,866	32,287														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
その他 (器具備品)	49,835	29,951	19,883														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 12,804千円	1年内 9,554千円																
1年超 20,870千円	1年超 11,090千円																
合計 33,675千円	合計 20,644千円																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 16,781千円	支払リース料 13,243千円																
減価償却費相当額 15,821千円	減価償却費相当額 12,403千円																
支払利息相当額 1,023千円	支払利息相当額 783千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,323	1,792	531
合計	2,323	1,792	531

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,850
関連会社株式	
非上場株式	7,633

(注) 当連結会計年度において、資産状況が著しく悪化した関連会社株式について9,940千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,570	3,371	198
合計	3,570	3,371	198

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,850
関連会社株式	
非上場株式	7,633

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,423千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,235千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,070千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">7,957千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,473千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">3,069千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">17,378千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4,038千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">540,542千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607,967千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">569,416千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,550千円</td></tr> </table>	賞与引当金	12,423千円	未払事業所税	2,235千円	未払事業税	10,070千円	未払役員退職金	7,957千円	貸倒引当金	6,473千円	仕掛品評価損	3,069千円	商品評価損	17,378千円	関係会社株式評価損	4,038千円	繰越欠損金	540,542千円	その他	3,779千円	繰延税金資産小計	607,967千円	評価性引当額	569,416千円	繰延税金資産合計	38,550千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,866千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,064千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,583千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">7,957千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,888千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">12,796千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">3,182千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4,038千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">587,810千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,975千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648,164千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">636,994千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,170千円</td></tr> </table>	賞与引当金	13,866千円	未払事業所税	2,064千円	未払事業税	5,583千円	未払役員退職金	7,957千円	貸倒引当金	6,888千円	仕掛品評価損	12,796千円	商品評価損	3,182千円	関係会社株式評価損	4,038千円	繰越欠損金	587,810千円	その他	3,975千円	繰延税金資産小計	648,164千円	評価性引当額	636,994千円	繰延税金資産合計	11,170千円
賞与引当金	12,423千円																																																				
未払事業所税	2,235千円																																																				
未払事業税	10,070千円																																																				
未払役員退職金	7,957千円																																																				
貸倒引当金	6,473千円																																																				
仕掛品評価損	3,069千円																																																				
商品評価損	17,378千円																																																				
関係会社株式評価損	4,038千円																																																				
繰越欠損金	540,542千円																																																				
その他	3,779千円																																																				
繰延税金資産小計	607,967千円																																																				
評価性引当額	569,416千円																																																				
繰延税金資産合計	38,550千円																																																				
賞与引当金	13,866千円																																																				
未払事業所税	2,064千円																																																				
未払事業税	5,583千円																																																				
未払役員退職金	7,957千円																																																				
貸倒引当金	6,888千円																																																				
仕掛品評価損	12,796千円																																																				
商品評価損	3,182千円																																																				
関係会社株式評価損	4,038千円																																																				
繰越欠損金	587,810千円																																																				
その他	3,975千円																																																				
繰延税金資産小計	648,164千円																																																				
評価性引当額	636,994千円																																																				
繰延税金資産合計	11,170千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.43%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.07%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31.15%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.37%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.61%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.43%	住民税均等割	2.07%	評価性引当額	31.15%	その他	0.37%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.61%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.61%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.12%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">114.01%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.67%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182.70%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	18.61%	住民税均等割	11.12%	評価性引当額	114.01%	その他	1.67%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	182.70%																								
法定実効税率	40.63%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.43%																																																				
住民税均等割	2.07%																																																				
評価性引当額	31.15%																																																				
その他	0.37%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.61%																																																				
法定実効税率	40.63%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.61%																																																				
住民税均等割	11.12%																																																				
評価性引当額	114.01%																																																				
その他	1.67%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	182.70%																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報サービス産業単一事業のため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報サービス産業単一事業のため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	トランス・ コスモス 株式会社	東京都 渋谷区	29,065 百万円	情報サービス 事業及びベン チャーキャピ タル事業	(被所有) 直接43.13 間接17.20		技術支援 及びシステ ム開発	技術支援及び システム開発 の受託	359,431	売掛金	44,322
								出向者給与の 負担等	64,927	未払金	10,457

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。
 3 出向者給与は、当社及びトランス・コスモス株式会社の給与水準を勘案し、両社協議の上で決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	ティーシー アイ・ ビジネス・ サービス 株式会社	東京都 渋谷区	100 百万円	トランス・コ スモス株式 会社グルー プ企業に 対するシ ェアード サービス事 業	なし		資金の借 入	資金の借入	159,387		
								資金の返済	587,387		
								利息の支払 (注1)	3,582		
親会社の子会社	B P S 株式 会社	東京都 渋谷区	100 百万円	ソフトウェア の開発	なし	-	システム 開発	システム開発 の受託	652,372	売掛金	46,593

- (注) 1 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年以内としております。
 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	トランス・ コスモス 株式会社	東京都 渋谷区	29,065 百万円	情報サービス 事業及びベン チャーキャピ タル事業	(被所有) 直接43.05 間接17.16		技術支援 及びシステ ム開発	技術支援及び システム開発 の受託	358,446	売掛金	22,970
								事業所移転の 補償金	1,084	-	-
								出向者給与の 負担等	71,383	未払金	9,457

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。
 3 出向者給与は、当社及びトランス・コスモス株式会社の給与水準を勘案し、両社協議の上で決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社 の子会社	ティーシー アイ・ ビジネス・ サービス 株式会社	東京都 渋谷区	100 百万円	トランス・コ スモス株式 会社グルー プ企業に 対するシ ェアード サービス 事業	なし		余資運用	資金の預入	200,000	預け金	200,000
								利息の受取 (注3)	2,047		
親会社 の子会社	B P S 株 式会社	東京都 渋谷区	100 百万円	ソフトウェ アの開発	なし	-	システム 開発	システム開発 の受託	358,292	売掛金	57,555

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。
 3 預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(共通支配下の取引等関係)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

システムインテグレーション事業部門

情報システムの企画等、トータルインテグレーションサービスの提供

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社(株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ)を承継会社とする新設分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

新設分割の目的

主力であるシステムインテグレーションサービス部門が、最近、景況の好転による大企業の新規採用の増加と若者の情報サービス産業離れにより、当該事業を推進するうえで不可欠な技術者の確保が困難になっております。

当社では、このような状況が当分の間継続するものと考えており、その対応策としてアジア圏における技術者の確保及び活用を検討してまいりました結果、当該部門を「国内顧客のニーズとアジア開発力を繋ぐ」ブリッジ・システム・エンジニアリングを中核技術とする事業部門と位置付け、分社化いたしました。

新設分割の日

平成19年1月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づいて実施しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	46,920円07銭	45,208円55銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	7,492円12銭	1,717円91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,340,656千円	1,290,884千円
普通株式に係る純資産額	1,340,656千円	1,290,884千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	-	-
普通株式の発行済株式数	28,584.7株	28,584株
普通株式の自己株式数	11.5株	30株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,573.2株	28,554株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	214,079千円	49,068千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	214,079千円	49,068千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	28,574株	28,563株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	282,000	540,000	1.28	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	282,000	540,000		

(注) 平均利率は、期末借入金残高の加重平均により算出しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第25期 (平成19年12月31日現在)		第26期 (平成20年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			136,305		270,570
2 受取手形	1		88,943		100,776
3 売掛金	2		405,597		509,528
4 商品			2,428		1,856
5 仕掛品			273,693		202,745
6 貯蔵品			220		565
7 前渡金					997
8 前払費用			35,246		45,496
9 未収還付消費税等			40,761		
10 繰延税金資産			24,228		
11 その他	2		3,465		5,036
貸倒引当金					2,033
流動資産合計			1,010,891	54.1	1,135,541
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物			38,868		38,868
減価償却累計額			11,619		15,903
(2) 器具備品			53,224		63,401
減価償却累計額			31,837		43,248
有形固定資産合計			48,636	2.6	43,118

区分	注記 番号	第25期 (平成19年12月31日現在)		第26期 (平成20年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		22,466		20,002	
(2) 電話加入権		1,907		1,907	
無形固定資産合計		24,373	1.3	21,909	1.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		12,492		14,071	
(2) 関係会社株式		707,633		707,633	
(3) 従業員に対する 長期貸付金		323		815	
(4) 破産更生債権等				1,052	
(5) 長期前払費用		1,738		1,229	
(6) 差入保証金		63,424		63,861	
(7) その他		15,109		13,082	
貸倒引当金		15,029		14,134	
投資その他の資産合計		785,692	42.0	787,611	39.6
固定資産合計		858,702	45.9	852,638	42.9
資産合計		1,869,593	100.0	1,988,180	100.0

区分	注記 番号	第25期 (平成19年12月31日現在)		第26期 (平成20年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		155,930		161,514	
2 短期借入金		282,000		540,000	
3 未払金	2	40,448		33,570	
4 未払費用		29,396		28,790	
5 未払法人税等		9,815		9,174	
6 前受金		41,900		50,269	
7 預り金		27,525		27,606	
8 賞与引当金		15,473		17,190	
9 未払消費税等				7,954	
10 その他		7,561		10,532	
流動負債合計		610,053	32.6	886,603	44.6
固定負債					
1 長期末払金		19,585		19,585	
固定負債合計		19,585	1.1	19,585	1.0
負債合計		629,638	33.7	906,188	45.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,205,491	64.5	1,205,491	60.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,023,029		1,023,029	
資本剰余金合計		1,023,029	54.7	1,023,029	51.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		16,020		16,020	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		20,000		20,000	
繰越利益剰余金		1,021,985		1,179,316	
利益剰余金合計		985,965	52.8	1,143,296	57.5
4 自己株式		2,068	0.1	3,033	0.2
株主資本合計		1,240,486	66.3	1,082,190	54.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		531	0.0	198	0.0
評価・換算差額等合計		531	0.0	198	0.0
純資産合計		1,239,954	66.3	1,081,991	54.4
負債純資産合計		1,869,593	100.0	1,988,180	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第25期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第26期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品売上高		2,401,973			2,209,521		
2 商品売上高		444,870	2,846,844	100.0	435,150	2,644,671	100.0
売上原価	1						
1 期首商品たな卸高		8,508			2,428		
2 当期製品製造原価		1,862,552			1,798,422		
3 当期商品仕入高		343,235			349,406		
合計		2,214,295			2,150,257		
4 期末商品たな卸高		2,428	2,211,867	77.7	1,856	2,148,400	81.2
売上総利益			634,976	22.3		496,270	18.8
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		50,199			64,303		
2 給料手当		230,091			267,221		
3 賞与		34,566			30,306		
4 賞与引当金繰入額		3,570			3,331		
5 福利厚生費		40,718			47,069		
6 旅費交通費		43,537			47,315		
7 減価償却費		10,179			9,923		
8 租税公課		12,504			11,776		
9 賃借料		16,656			19,926		
10 リース料		3,020			2,957		
11 通信費		9,160			12,837		
12 支払報酬		20,235			25,365		
13 貸倒引当金繰入額					926		
14 貸倒損失					260		
15 その他		67,466	541,906	19.0	85,696	629,216	23.8
営業利益又は 営業損失()			93,070	3.3		132,945	5.0
営業外収益							
1 受取利息		14			35		
2 受取配当金		26			52		
3 受取家賃		1,092					
4 子会社管理手数料	1	7,062			7,741		
5 還付加算金					730		
6 その他		414	8,611	0.3	452	9,012	0.3
営業外費用							
1 支払利息		4,522			3,458		
2 貸倒引当金繰入額					212		
3 その他		290	4,813	0.2		3,670	0.1
経常利益又は 経常損失()			96,868	3.4		127,603	4.8

区分	注記 番号	第25期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第26期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		7,943	7,943	0.3			
特別損失							
1 固定資産売却損	3	1,114					
2 固定資産除却損	2	827			307		
3 関係会社株式評価損		9,940	11,882	0.4		0.0	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			92,929	3.3		127,911	4.8
法人税、住民税 及び事業税		3,780			5,120		
法人税等調整額		24,228	20,448	0.7	24,228	29,348	1.1
当期純利益又は 当期純損失()			113,378	4.0		157,260	5.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	第25期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第26期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	858,472	46.3	867,244	50.1
経費		995,725	53.7	861,897	49.9
当期総製造費用		1,854,198	100.0	1,729,141	100.0
期首仕掛品たな卸高		341,411		273,693	
合計		2,195,610		2,002,835	
期末仕掛品たな卸高		273,693		202,745	
会社分割による 仕掛品減少高		59,364			
他勘定振替高	2			1,666	
当期製品製造原価		1,862,552		1,798,422	

原価計算の方法
 プロジェクト別に個別原価
 計算を行っております。な
 お、一部の科目につきましては
 予定原価を適用し、製造原
 価差額は、期末に調整計算を
 行っております。

原価計算の方法
 同左

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	第25期	第26期
外注加工費(千円)	756,744	612,257
減価償却費(千円)	18,997	18,946

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	第25期	第26期
保守費(千円)		1,666

【株主資本等変動計算書】

第25期(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							評価・ 換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年12月31日残高 (千円)	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	1,135,364	1,911	1,127,264	10	1,127,254	
事業年度中の変動額										
当期純利益					113,378		113,378		113,378	
自己株式の取得						156	156		156	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								520	520	
事業年度中の変動額合計 (千円)					113,378	156	113,221	520	112,700	
平成19年12月31日残高 (千円)	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	1,021,985	2,068	1,240,486	531	1,239,954	

第26期(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本							評価・ 換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年12月31日残高 (千円)	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	1,021,985	2,068	1,240,486	531	1,239,954	
事業年度中の変動額										
当期純損失					157,260		157,260		157,260	
自己株式の取得						1,035	1,035		1,035	
自己株式の消却					70	70				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								332	332	
事業年度中の変動額合計 (千円)					157,330	964	158,295	332	157,963	
平成20年12月31日残高 (千円)	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	1,179,316	3,033	1,082,190	198	1,081,991	

重要な会計方針

項目	第25期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第26期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に基づ き算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 総平均法に基づく原価法	(1) 商品及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 10～18年 器具備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法 律第6号)及び(法人税法施行令の一部 を改正する政令 平成19年3月30日 政 令第83号))に伴い、平成19年4月1日 以降に取得したものについては、改正 後の法人税法に基づく方法に変更して おります。 なお、この変更に伴う損益への影響は 軽微であります。	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した もの 同左 平成19年4月1日以降に取得した もの 同左 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 10～18年 器具備品 2～15年 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日 以前に取得したものについては、償却可 能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によってお ります。 当該変更に伴う損益に与える影響 は、軽微であります。

項目	第25期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第26期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第25期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第26期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。	

表示方法の変更

第25期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第26期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「支払報酬」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「支払報酬」は、20,007千円であります。	(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「還付加算金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「還付加算金」は、10千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第25期 (平成19年12月31日現在)	第26期 (平成20年12月31日現在)
<p>1 事業年度末満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 21,315千円</p>	<p>1 事業年度末満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 1,050千円</p>
<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 5,040千円 未払金 2,500千円</p>	<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">立替金 941千円 未払金 3千円</p>

(損益計算書関係)

第25期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第26期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">関係会社への売上高 56,680千円 関係会社への売上原価 5,696千円 関係会社への販売費及び一般管理費 3,053千円 関係会社からの子会社管理手数料 7,062千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">関係会社への売上高 13,870千円 関係会社への売上原価 37千円 関係会社への販売費及び一般管理費 5,128千円 関係会社からの子会社管理手数料 7,741千円</p>
<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">器具備品 646千円 ソフトウェア 180千円 計 827千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">器具備品 177千円 ソフトウェア 130千円 計 307千円</p>
<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">器具備品 25千円 電話加入権 1,088千円 計 1,114千円</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

第25期(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9.1	2.4	-	11.5

(変動事由の概要)

増加2.4株は、端株の買取請求による取得であります。

第26期(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11.5	19.2	0.7	30

(変動事由の概要)

- 1 増加19.2株は、端株の買取による取得であります。
- 2 減少0.7株は、自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

第25期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				第26期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	23,197	7,834	15,363	器具備品	23,197	11,870	11,327
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,981千円	1年内			4,109千円
1年超			11,833千円	1年超			7,723千円
合計			15,814千円	合計			11,833千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			3,963千円	支払リース料			4,419千円
減価償却費相当額			3,611千円	減価償却費相当額			4,035千円
支払利息相当額			496千円	支払利息相当額			438千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第25期(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第26期(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第25期 (平成19年12月31日現在)	第26期 (平成20年12月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 7,205千円	賞与引当金 7,896千円
未払事業所税 1,121千円	未払事業所税 1,119千円
未払事業税 2,452千円	未払事業税 1,647千円
未払役員退職金 7,957千円	未払役員退職金 7,957千円
貸倒引当金 6,106千円	貸倒引当金 6,568千円
仕掛品評価損 3,063千円	仕掛品評価損 12,796千円
商品評価損 17,378千円	商品評価損 3,182千円
関係会社株式評価損 4,038千円	関係会社株式評価損 4,038千円
繰越欠損金 540,542千円	繰越欠損金 587,810千円
その他 3,779千円	その他 3,975千円
繰延税金資産小計 593,645千円	繰延税金資産小計 636,994千円
評価性引当額 569,416千円	評価性引当額 636,994千円
繰延税金資産合計 24,228千円	繰延税金資産合計 - 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.63%	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.64%	
住民税均等割 4.07%	
評価性引当額 73.35%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.00%	

(企業結合等関係)

第25期(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

第26期(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第25期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第26期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	43,395円73銭	37,892円83銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	3,967円88銭	5,505円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第25期 (平成19年12月31日)	第26期 (平成20年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	1,239,954千円	1,081,991千円
普通株式に係る純資産額	1,239,954千円	1,081,991千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数	28,584.7株	28,584株
普通株式の自己株式数	11.5株	30株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,573.2株	28,554株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	第25期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第26期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	113,378千円	157,260千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	113,378千円	157,260千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	28,574株	28,563株

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	38,868	-	-	38,868	15,903	4,284	22,964
器具備品	53,224	13,376	3,199	63,401	43,248	14,432	20,153
有形固定資産計	92,093	13,376	3,199	102,270	59,152	18,717	43,118
無形固定資産							
ソフトウェア	58,165	7,818	300	65,684	45,681	10,152	20,002
電話加入権	1,907	-	-	1,907	-	-	1,907
無形固定資産計	60,072	7,818	300	67,591	45,681	10,152	21,909
長期前払費用	4,429	1,654	1,221	4,862	3,632	1,142	1,229

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,029	1,418	-	280	16,167
賞与引当金	15,473	17,190	15,473	-	17,190

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は、次のとおりであります。

個別の引当対象となった債権が回収できたことによる戻入額 280千円

なお、損益計算書の表示は当期増加額と相殺したうえ行っているため、損益計算書には表れておりません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	50
預金の種類	
当座預金	256,507
普通預金	13,795
別段預金	216
計	270,519
合計	270,570

ロ 受取手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカラスタンド株式会社	85,489
三菱電機エンジニアリング株式会社	5,932
株式会社ミカド	5,015
株式会社日本港湾コンサルタント	2,940
ダイヤモンド電機株式会社	577
その他	821
合計	100,776

2 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年1月満期	4,482
平成21年2月満期	82,295
平成21年3月満期	4,865
平成21年4月満期	3,704
平成21年5月満期	5,428
合計	100,776

八 売掛金

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	138,942
中電技術コンサルタント株式会社	29,400
ソニー株式会社	24,858
財団法人電力中央研究所	15,750
三菱電機コントロールソフトウェア株式会社	14,280
その他	286,297
合計	509,528

2 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
405,597	2,776,905	2,672,974	509,528	84.0	60.3

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
ソフトウェア	1,673
ハードウェア及び周辺機器	183
合計	1,856

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
ソリューションサービス部門	84,119
エンジニアリングサービス部門	118,626
合計	202,745

へ 貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙他	565
合計	565

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ	700,000
(関連会社株式) 韓国応用技術株式会社	7,633
合計	707,633

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社大塚商会	16,091
株式会社ビヨンドソフト・ジャパン	14,122
株式会社セントラル情報センター	11,148
株式会社エイトレッド	8,822
オートデスク株式会社	7,596
その他	103,733
合計	161,514

ロ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	350,000
株式会社りそな銀行	190,000
合計	540,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	期末配当の基準日12月31日、中間配当の基準日6月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.apptec.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第25期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月27日 近畿財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第26期中)	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月29日 近畿財務局長に提出
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び 企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第4号(主要株主の異動) の規定に基づく臨時報告書であります。		平成20年12月8日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月27日

応用技術株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 恩 田 勲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 川 豪
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用技術株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月16日

応用技術株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡 村 健 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 川 豪
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用技術株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

応用技術株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 恩 田 勲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 川 豪
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用技術株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月16日

応用技術株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用技術株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。